

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費												
事業		事務事業名	婦人会活動補助金					担当	部名	教育委員会										
649		予算事業名	( 社会教育管理費 )					課名	生涯学習・スポーツ課											
								電話	5 1 - 6 6 3 7											
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度															
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち																
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり																
		施策(節)	第 1 節	生涯学習活動の推進																
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則																		
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市婦人会																	
	意図	補助金等交付目的	射水市婦人会が実施する女性の社会参加を促進する活動や女性ならではの視点にたった活動を支援することにより、本市の社会教育の発展を図る。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		回	5	6	10	10	市民向け事業の実施													
		人	2,237	1,417	1,292	1,339	会員数													
事業内容	手段	補助金等の受け取る実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内単位婦人会の交流・意見交換、研修への参加</li> <li>・各単位婦人会事業への助成及び指導</li> <li>・環境保全を目的とした講習会の実施</li> <li>・家庭教育支援を目的とした事業の実施</li> <li>・会報誌の発行</li> </ul>																	
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名										
		件	1	1	1	1	補助金交付件数													
備考	その他説明を要する事項		加入する単位婦人会は減少傾向にあり、組織の立て直しが必要である。																	
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費(補助金等交付額)		900	900	855	855	平成27年度から5%カットを実施した。													
	(当初予算額)		(900)	(900)	(855)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
地方債																				
その他一般財源		900	900	855	855															
個別評価	評価項目		説明																	
	妥当性(a~c)	a	独立した女性組織として、環境保全や家庭教育に全市的に取り組んでいる。女性ならではの視点やネットワークを活かした活動が成果を上げている。																	
	有効性(a~c)	a	市婦人会独自の活動はもとより、各婦人会単位で実施する活動や地区の特徴等について、情報交換の場ともなることから、本市の社会教育の振興にとって有効である。																	
	効率性(a~c)	a	市補助金だけでなく会費徴収を行い、効率的な団体の運営に努めている。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当														評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等														評価委員会のコメント				
	廃止・休止	女性の声を行政に届ける意味や女性の力を発揮する意味においても貴重な団体であり、引き続き補助することが適切である。														組織力の低下が著しいことから、地域振興会の女性部等との連携について側面支援を行うこと。また、事業費に対する補助金の割合が高いことから、会費負担の見直しを促すこと。				
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				
総合評価(2次評価)																				

10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費					
事業	事務事業名	婦人会活動補助金				担当部	教育委員会			
	649 予算事業名	(社会教育管理費)				課名	生涯学習・スポーツ課			
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果				
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当				

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助			
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等			
交付状況	項目	定額	算定方法	ボランティア活動であることから補助金収入に頼らざるを得ないことから、予算の範囲内で交付している。					
	項目	定率		H25実績	H26実績	H27実績	H28見込		
交付団体状況	うち一般財源	その他		900 千円	900 千円	855 千円	855 千円	特定財源	なし (市単独補助)
	項目			900 千円	900 千円	855 千円	855 千円		国補助 ( % )
	交付先歳入決算額			1,870 千円	1,840 千円	1,665 千円		事務局体制	県補助 ( % )
	補助金の占める割合			48.1 %	48.9 %	51.4 %			非該当・事務局なし
	交付先歳出決算額			1,620 千円	1,599 千円	1,543 千円			担当課が主体
	次年度繰越額			250 千円	241 千円	122 千円		交付団体が主体	
歳出に占める割合			15.4 %	15.1 %	7.9 %		その他	↳ ( )	
事業内容	団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	1 団体		
	会費負担	↳ (会費: 年当たり 1 人 50 円)				個人会員数	1,400 人		
事業目的	対象	射水市婦人会							
事業内容	意図	射水市婦人会が実施する女性の社会参加を促進する活動や女性ならではの視点にたった活動を支援することにより、本市の社会教育の発展を図る。							
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内単位婦人会の交流・意見交換、研修への参加</li> <li>各単位婦人会事業への助成及び指導</li> <li>環境保全を目的とした講習会の実施</li> <li>家庭教育支援を目的とした事業の実施</li> <li>会報誌の発行</li> </ul>							

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費		
事業	事務事業名	ボーイ・ガールスカウト補助金						担当	部名	教育委員会
	650	予算事業名	( 社会教育管理費 )						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 3 7	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち						
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり						
		施策(節)	第 4 節	家庭教育・地域における教育の充実						
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等交付先	ボーイスカウト、ガールスカウト							
	意図	補助金等交付目的	ボーイスカウトやガールスカウトなどの青少年育成団体の活動を支援することにより、本市の子ども達の健全育成を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		回	99	86	92	93	スカウト運動活動回数			
		人	61	73	55	56	会員数(ボール・ガール合計)			
事業内容	手段	補助金等受ける実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青少年の自発的活動やボランティア精神の育成</li> <li>・ 社会福祉活動や自然体験活動の実施</li> <li>・ リーダーの育成支援</li> </ul>							
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
		補助金等交付件数	件	4	4	4	4	補助金交付件数		
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		160	160	160	152	平成28年度に補助金を5%カットした。			
	(当初予算額)		(200)	(160)	(160)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
国・県支出金										
	地方債									
	その他									
	一般財源		160	160	160	152				
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a~c)	a	学校、家庭以外での青少年教育を独自の活動で行っており、本市の子ども達の育成に貢献している。							
	有効性 (a~c)	a	幅広い年齢層で一貫した取り組みを行っており社会性を子どもの頃から養うことにより、人材育成につながる。地域活動や社会貢献に携わる能力を身に付けることができ、将来的な社会の一員としての活躍が期待できる。							
	効率性 (a~c)	a	市補助金だけでなく会費徴収を行い、効率的な団体の運営に努めている。							
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	将来の射水市を担う子ども達の健全育成に係る活動を支援することは、非常に重要なことから、引き続き支援していく。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費				
事業	事務事業名	ボーイ・ガールスカウト補助金				担当	部名	教育委員会	
	650	予算事業名	(社会教育管理費)				課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					電話	5 1 - 6 6 3 7	判定
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
		民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
		受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性		政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。						
		統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
		成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
効率性		事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
		従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
		直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	総合評価(A~C)	A 現行どおり事業を進めることが適当
		評価結果							

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額		算定方法		
	定率	予算の範囲内で交付する。				
	その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	4 件	4 件	4 件	4 件	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	160 千円	160 千円	160 千円	152 千円	国補助( % )
	うち一般財源	160 千円	160 千円	160 千円	152 千円	県補助( % )
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	1,590 千円	1,868 千円	1,775 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	10.1 %	8.6 %	9.0 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	1,591 千円	1,844 千円	1,757 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	1 千円	24 千円	18 千円		その他
	歳出に占める割合	0.1 %	1.3 %	1.0 %		↳ ( )
事業目的	対象	ボイスカウト、ガールスカウト				
	意図	ボイスカウトやガールスカウトなどの青少年育成団体の活動を支援することにより、本市の子ども達の健全育成を図る。				
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青少年の自発的活動やボランティア精神の育成</li> <li>・ 社会福祉活動や自然体験活動の実施</li> <li>・ リーダーの育成支援</li> </ul>				
	補助金等の交付を受ける実施する主な活動					
団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	4 団体
会費負担	↳ (会費: 会費 年1,000円 ~ 15,000円)				個人会員数	108 人

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費													
事業	事務事業名	青少年育成射水市民会議補助金										担当	部名	教育委員会							
	651	予算事業名	( 社会教育管理費 )										課名	生涯学習・スポーツ課							
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち																	
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり																	
		施策(節)	第 4 節	家庭教育・地域における教育の充実																	
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則																			
事業目的	対象	補助金等交付先	青少年育成射水市民会議																		
	意図	補助金等交付目的	青少年育成団体の横の連携を重視した活動を行うことにより、本市の青少年の健全育成に寄与するため。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		回	7	7	7	7	県民運動推進員活動回数														
事業内容	手段	補助金等受ける主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会の実施</li> <li>・各青少年育成団体の連携</li> <li>・あいさつ運動の実施など</li> </ul>																		
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名												
			件	1	1	1	1	補助金交付件数													
備考	その他説明を要する事項																				
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費(補助金等交付額)		90	90	90	90															
	(当初予算額)		(90)	(90)	(90)																
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳	国・県支出金																			
地方債																					
その他																					
一般財源		90	90	90	90																
個別評価	評価項目		説明																		
	妥当性(a~c)	a	青少年育成県民会議と活動を共にしており、各市町村単位で組織している実態からも継続することが妥当である。																		
	有効性(a~c)	a	あいさつ運動を始め、青少年健全育成の事業に効果を発揮している。																		
	効率性(a~c)	a	ほぼボランティアに近い形で活動していることから、効率性は高いと考える。																		
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当														評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等														総合評価(2次評価)					
	廃止・休止	青少年育成団体の横の連携はこれから益々重要となってくることから、引き続き支援していく。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					



10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費				
事業	事務事業名	青少年育成射水市民会議補助金				担当部	教育委員会		
	651	予算事業名	(社会教育管理費)				課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	A 現行どおり事業を進めることが適当		
		a 適合	a 適合	a 適合					

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		算定方法			
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	90千円	90千円	90千円	90千円		国補助( % )
交付団体状況	うち一般財源	90千円	90千円	90千円	90千円		県補助( % )
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	146千円	146千円	146千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	61.6 %	61.6 %	61.6 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	146千円	146千円	146千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	0千円	0千円	0千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ( )
団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	1団体	
会費負担	↳ (会費: )				個人会員数	50人	
事業目的	対象	青少年育成射水市民会議					
事業内容	意図	青少年育成団体の横の連携を重視した活動を行うことにより、本市の青少年の健全育成に寄与するため。					
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演会の実施</li> <li>各青少年育成団体の連携</li> <li>あいさつ運動の実施など</li> </ul>					

10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費						
事業	事務事業名	家庭教育アドバイザー活動補助金				担当	部名	教育委員会			
652	予算事業名	( 社会教育管理費 )				課名	生涯学習・スポーツ課				
						電話	5 1 - 6 6 3 7				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 27 年度	終了年度		実施方法 (H27)					
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							
		施策(節)	第 4 節	家庭教育・地域における教育の充実							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市家庭教育アドバイザー連絡協議会								
	意図	補助金等交付目的	家庭教育の向上に資する活動に支援することにより、本市の家庭教育力の向上を図るもの								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		回			30	35	家庭教育に関する活動回数				
事業内容	手段	補助金等受ける実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育スキルアップ講座の開催</li> <li>・子育て井戸端会議の開催</li> <li>・じいちゃんばあちゃんの孫育て談義への協力</li> <li>・親学びプログラムへの協力</li> <li>・子育てフェスティバルinいみずへの協力</li> </ul>								
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
			件			1	1	補助交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)				40	40					
	(当初予算額)		( )	( )	( 40 )						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源				40	40						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	本市唯一の家庭教育アドバイザーの組織であることや、他市には見られない活動を行っている。								
	有効性 (a~c)	a	本市の家庭教育関連事業のほぼ全てに協力していただくなど、極めて有用な働きがある。								
	効率性 (a~c)	a	ほぼボランティアでの活動であることから、効率性については極限まで高くなっている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止										
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費				
事業	事務事業名	家庭教育アドバイザー活動補助金				担当部	教育委員会		
	652	予算事業名	(社会教育管理費)				課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		算定方法			
	定率	予算の範囲内で交付する。					
	その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	
	補助金等交付件数	件	件	1 件	1 件	なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	千円	千円	40 千円	40 千円	国補助( % )	
交付団体状況	うち一般財源	千円	千円	40 千円	40 千円	県補助( % )	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	項目	
	交付先歳入決算額	千円	千円	180 千円		非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	%	%	22.2 %		担当課が主体	
	交付先歳出決算額	千円	千円	181 千円		交付団体が主体	
	次年度繰越額	千円	千円	1 千円		その他	
事業目的	対象	射水市家庭教育アドバイザー連絡協議会				法人会員数	団体
	意図	家庭教育の向上に資する活動に支援することにより、本市の家庭教育力の向上を図るもの				個人会員数	36 人
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭教育スキルアップ講座の開催</li> <li>子育て井戸端会議の開催</li> <li>じいちゃんばあちゃんの孫育て談義への協力</li> <li>親学びプログラムへの協力</li> <li>子育てフェスティバルinいみずへの協力</li> </ul>					
	補助金等の交付を受ける実施する主な活動						



10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費													
事業		事務事業名	成人式式典費					担当	部名	教育委員会											
659		予算事業名	(成人式式典費)					課名	生涯学習・スポーツ課												
								電話	51-6637												
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度																
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち																	
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり																	
		施策(節)	第 4 節	家庭教育・地域における教育の充実																	
		根拠法令等																			
事業目的	対象	誰を・何を	二十歳の市民及びその親族																		
	意図	どのような状態に	新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会人として自ら生き抜いていくことへの自覚を促し、激励するため。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		%	75.3	80.0	81.5	83.0	成人式出席率														
事業内容	手段	どのような方法	成人式の開催(会場の設置業務のみ委託)																		
活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		人	930	1,009	945	960	対象者数														
備考		その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		1,724	1,893	1,906	2,024	平成26年度の事業費が増加した理由は、消費税の増額分と警備員の委託コストが上昇したため。														
	(当初予算額)		(2,047)	(2,059)	(2,021)																
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳	国・県支出金																			
		地方債																			
その他																					
一般財源		1,724	1,893	1,906	2,024																
個別評価	評価項目		説明																		
	妥当性(a~c)	a	近年、成人式出席率が年々上昇しているなど、行政が実施することは極めて妥当と考える。																		
	有効性(a~c)	a	大人の自覚を促し、責任ある社会人として生きていくための貴重な啓発事業となっている。																		
	効率性(a~c)	a	教育委員会全体で運営に取り組むなど最低限の費用で運営している。																		
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当														評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等															総合評価(2次評価)				
	廃止・休止	社会人としての自覚と責任を持った大人となるための契機として必要な事業であるため継続して実施していく必要がある。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費		
事業	事務事業名	成人式式典費					担当	部名	教育委員会	
	659	予算事業名	(成人式式典費)					課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						電話	5 1 - 6 6 3 7	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						判定	
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
個別評価 (a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合		
	総合評価 (A~C)	A		現行どおり事業を進めることが適当						

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

10	款	教育費	5	項	社会教育費	3	目	文化財保護費			
事業	事務事業名	文化財保存費					担当	部名	教育委員会		
	666	予算事業名	( 文化財保存費 )					課名	生涯学習・スポーツ課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度						
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				実 施 方 法 (H27)	業務委託		
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり					一部業務委託		
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造					市直営		
根拠法令等	文化財保護法、市文化財保護条例、市文化財保存事業費補助金交付要綱										
事業目的	対象	誰を・何を	指定文化財及び文化財								
	意図	どのような状態に	恒久的に保存し、次代に継承する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名				
		件	140	140	141	141	指定文化財及び登録有形文化財の件数				
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定文化財の保存修理に係る補助金の交付</li> <li>指定民俗文化財のデジタル映像記録保存化</li> <li>文化財等リーフレットの作成</li> <li>調査研究活動や普及啓発活動を通して市民の文化財保護意識を高める。</li> </ul>								
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名		
備考	その他説明を要する事項	市内の指定文化財の保存修理に要する経費の一部について、予算の範囲内で補助金を交付する。									
		事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
財源内訳	直接事業費	19,782	14,368	12,934	12,134						
	(当初予算額)	(12,907)	(9,895)	(9,501)							
	うち臨時職員人件費										
	国・県支出金	4,140	3,726	3,726	3,726						
	地方債										
その他	8,515	5,095	4,900	2,500							
一般財源	7,127	5,547	4,308	5,908							
個別評価	評価項目	説 明									
	妥当性 (a~c)	a	文化財は、これまで守り伝えられてきた市民共有の財産であり、市・所有者・市民が一体となって保存継承することが求められている。								
	有効性 (a~c)	a	文化財を修理や管理することで、一般公開することができ活用の機会が増大するとともに、良好な保存状態を維持することができる。								
	効率性 (a~c)	a	文化財の修理については市文化財審議会が審議した上で、必要最低限の修理を実施している。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント			
	廃止・休止	引き続き指定文化財をデジタル化や刊行物に記録し、次代に継承していくとともに、子どもから大人まで広く市民に文化財保護意識を高めていく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											
総合評価 (2次評価)											

10 款	教育費	5 項	社会教育費	3 目	文化財保護費			
事業	事務事業名	文化財保存費				担当部	教育委員会	
	666 予算事業名	(文化財保存費)				課名	生涯学習・スポーツ課	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					担当部署	電話 5 1 - 6 6 3 7
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。				判定	
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
個別評価 (a ~ c)	妥当性	a	有効性	a	効率性	a	総合評価 (A ~ C)	A
								評価結果

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

10	款	教育費	5	項	社会教育費	3	目	文化財保護費			
事業	事務事業名	県指定文化財保存事業補助金						担当部署	教育委員会		
	667	予算事業名	( 文化財保存費 )						課名	生涯学習・スポーツ課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 3 7		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策 ( 章 )	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策 ( 節 )	第 2 節	芸術・文化の継承と創造							
	根拠法令等	文化財保護法、市文化財保護条例、市文化財保存事業費補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	指定文化財								
	意図	補助金等交付目的	恒久的に保存し、次代に継承する。								
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を確実に達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		件	140	140	141	141	指定文化財及び登録有形文化財の件数				
事業内容	手段	補助金等受取の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定文化財の保存継承</li> <li>・一般公開を通して市民の文化財保護意識を高める。</li> </ul>								
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
			件	4	5	4	4	県指定文化財の保存・継承に係る補助の件数			
備考	その他説明を要する事項	市内の県指定文化財の保存継承に要する経費の一部について、予算の範囲内で補助金を交付する。									
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 ( 補助金等交付額 )		578	730	578	578	平成26年度は、「串田のひいらぎ」の樹勢回復処置を実施した。				
	( 当初予算額 )		( 578 )	( 738 )	( 578 )						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
国・県支出金											
	地方債										
	その他										
	一般財源		578	730	578	578					
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 ( a ~ c )	a	文化財は、これまで守り伝えられてきた市民共有の財産であり、市・所有者・市民が一体となって保存継承することが求められている。								
	有効性 ( a ~ c )	a	文化財を保存・継承することで、一般公開することができ活用の機会が増大するとともに、良好な保存状態を維持することができる。								
	効率性 ( a ~ c )	a	文化財の修理については、本事業とともに、県からの随伴補助 ( 事業費の40%を補助 ) がある。								
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 ( A ~ C )			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 ( 2 次評価 )	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	引き続き次代に継承していくとともに、所有者・市民に文化財保護意識を高めていく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											



10 款	教育費	5 項	社会教育費	3 目	文化財保護費		
事業	事務事業名	県指定文化財保存事業補助金				担当部名	教育委員会
	667 予算事業名	(文化財保存費)				課名	生涯学習・スポーツ課
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)				電話	51-6637
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。				判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
交付状況	項目	定額	算定方法	市文化財保存事業費補助金交付要綱に基づき算定 算定方法は対象事業及び対象経費により細かな規定があるため省略		
	補助金等交付件数	定率		H25実績	H26実績	H27実績
交付団体状況	うち一般財源	その他				
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	特定財源
事業目的	対象	指定文化財				
	意図	恒久的に保存し、次代に継承する。				
事業内容	補助金等の交付先	指定文化財				
	補助金等の受け実施する活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定文化財の保存継承</li> <li>一般公開を通して市民の文化財保護意識を高める。</li> </ul>				

10	款	教育費	5	項	社会教育費	3	目	文化財保護費			
事業	事務事業名	国指定重要文化財石黒信由関係資料修理事業費						担当	部名	教育委員会	
	669	予算事業名	(国指定重要文化財石黒信由関係資料修理事業費)						課名	生涯学習・スポーツ課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 3 7		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造							
	根拠法令等	文化財保護法									
事業目的	対象	補助金等交付先	一般財団法人高樹会								
	意図	補助金等交付目的	文化財の活用促進を図る文書記述類や地図類を修理し、適切に保存継承する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		件	140	140	141	141	指定文化財及び登録有形文化財の件数				
事業内容	手段	補助金等受ける実施主体の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文書記述類の虫損、綴じの損傷修理</li> <li>・地図類の継ぎ目のズレを修理</li> </ul>								
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
			件	35	45	53	52	国重要文化財の保存修理の実施件数			
備考	その他説明を要する事項	国庫補助事業に対し、県と市が随伴補助をする。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		600	690	690	690	市の負担は国庫補助対象事業費の6% (負担割合 国85%、県6%、市6%、高樹会3%) 事業主体の財政規模により国庫補助率の上乗せがある(35%)				
	(当初予算額)		(600)	(690)	(690)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		600	690	690	690						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	国指定重要文化財の保存活用を図るための修理であり、国庫補助事業として5か年事業で取り組んでいる。								
	有効性 (a~c)	a	文化財を修理することで、活用の機会が増大するとともに、良好な保存状態を維持することができる。								
	効率性 (a~c)	a	国庫補助事業を活用することで、市負担額を事業費の6%に抑えている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	国庫補助事業の第3期修理事業として、平成25年から平成29年度までの5か年事業として取り組んでいる。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 28 年度 ( 平成 27 年度分 )

評価項目チェックリスト

補助金事業

10 款	教育費	5 項	社会教育費	3 目	文化財保護費				
事業	事務事業名	国指定重要文化財石黒信由関係資料修理事業費				担当部	教育委員会		
	669 予算事業名	( 国指定重要文化財石黒信由関係資料修理事業費 )				課名	生涯学習・スポーツ課		
						電話	5 1 - 6 6 3 7		
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は ○、非該当は × ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している )。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	総合評価 ( A ~ C )	A
								評価結果	現行どおり事業を進めることが適当

平成 28 年度 ( 平成 27 年度分 )

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 国庫補助対象事業費の 6 %				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源		
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし ( 市単独補助 )		
	補助金等交付額	600 千円	690 千円	690 千円	690 千円	国補助 ( % )		
	うち一般財源	600 千円	690 千円	690 千円	690 千円	県補助 ( % )		
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制		
	交付先歳入決算額	10,010 千円	11,504 千円	11,500 千円		非該当・事務局なし		
	補助金の占める割合	6.0 %	6.0 %	6.0 %		担当課が主体		
	交付先歳出決算額	10,010 千円	11,504 千円	11,500 千円		交付団体が主体		
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他		
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ( )		
事業目的	対象	一般財団法人高樹会					法人会員数	団体
	意図	文化財の活用促進を図る文書記述類や地図類を修理し、適切に保存継承する。					個人会員数	人
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>文書記述類の虫損、綴じの損傷修理</li> <li>地図類の継ぎ目のズレを修理</li> </ul>						
	補助金等の受け手	<ul style="list-style-type: none"> <li>文書記述類の虫損、綴じの損傷修理</li> <li>地図類の継ぎ目のズレを修理</li> </ul>						

10	款	教育費	5	項	社会教育費	4	目	埋蔵文化財調査費		
事業	事務事業名	埋蔵文化財調査費						担当	部名	教育委員会
	670	予算事業名	( 埋蔵文化財調査費 )						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 3 7	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				業務委託		
		政策 ( 章 )	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり				一部業務委託		
		施策 ( 節 )	第 2 節	芸術・文化の継承と創造				市直営		
	根拠法令等	文化財保護法								
事業目的	対象	誰を・何を	開発事業者 ( 個人を含む )							
	意図	どのような状態に	開発事業に対して調整し、埋蔵文化財保護措置を講じる。出土遺物の活用を推進する。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		件	140	140	141	141	指定文化財及び登録有形文化財の件数			
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種調査の実施 ( 埋蔵文化財包蔵地の確認、分布調査、工事立会、試掘調査、本発掘調査 )</li> <li>出土遺物の再整理及び活用資料の作成と出土品展示</li> </ul>							
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		件	1	1	1	1	調査の実施件数 ( 本発掘調査 )			
		件	15	24	16	11	調査の実施件数 ( 試掘確認調査 )			
備考	その他説明を要する事項	上記調査に加えて、分布調査、工事立会を実施している。								
事業コスト	項目 ( 単位: 千円 )		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		9,362	7,906	5,573	4,160	開発件数及び規模により事業費が変動する。			
	( 当初予算額 )	( 10,406 )	( 9,190 )	( 6,401 )						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金	6,375	5,325	3,804	2,505				
	地方債									
	その他									
	一般財源	2,987	2,581	1,769	1,655					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 ( a ~ c )	a	文化財保護法により周知の埋蔵文化財包蔵地等での開発事業に対して、埋蔵文化財保護の取扱いが定められており、開発事業が行われる限り継続する事業である。							
	有効性 ( a ~ c )	a	開発事業との調整により各種調査を実施することで、埋蔵文化財の状況が確認でき遺跡の実態や市内の成り立ち等の把握に繋がる。							
	効率性 ( a ~ c )	a	国・県補助事業で実施し、発掘作業員派遣を業務委託することや調査日程の調整により機材等の借用をまとめることで、経費の節減に努めている。							
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 ( A ~ C )			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 ( 2 次評価 )	評価委員会のコメント			
	廃止・休止									
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
現行どおり										
拡充										

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

10 款	教育費	5 項	社会教育費	4 目	埋蔵文化財調査費					
事業	事務事業名	埋蔵文化財調査費				担当部署	部名	教育委員会		
	670	予算事業名	(埋蔵文化財調査費)				課名	生涯学習・スポーツ課		
						電話	5 1 - 6 6 3 7			
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果				
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当				

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						



10 款	教育費	5 項	社会教育費	4 目	埋蔵文化財調査費			
事業	事務事業名	埋蔵文化財管理費				担当	部名	教育委員会
	671	予算事業名	( 埋蔵文化財管理費 )				課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	5 1 - 6 6 3 7	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実 施 方 法 (H27)	業務委託
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり				一部業務委託
		施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造				市直営
根拠法令等	文化財保護法							
事業目的	対象	誰を・何を	出土遺物及び調査資料					
	意図	どのような状態に	将来に亘り適切に保存し、広く活用できるよう整理する。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		箱	2,746	2,747	2,755	2,760	出土遺物の保管数	
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>発掘調査で記録した図面、写真及び出土遺物、調査報告書(保存分)を確認できるよう整理し保管する。</li> <li>出土遺物、資料の閲覧及び貸し出しに対応する。</li> </ul>					
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込
備考	その他説明を要する事項	合併前より埋蔵文化財整理室及び収蔵庫は移転を繰り返している。						
		事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項
財源内訳	直接事業費	1,862	1,784	1,292	1,743	整理室の移転により平成28年度の事業費が増加する。		
	(当初予算額)	(1,863)	(1,894)	(1,404)				
	うち臨時職員人件費							
	国・県支出金							
	地方債							
その他	9	11	11	12				
一般財源	1,853	1,773	1,281	1,731				
個別評価	評価項目	説 明						
	妥当性 (a~c)	a	埋蔵文化財は貴重な市民の共有財産であり、大切に保存するとともに公開するなど活用していく必要がある。					
	有効性 (a~c)	a	調査により埋もれた遺構と遺物の存在及びその相互関係を明らかにし、地域における歴史的意義の把握が求められている。					
	効率性 (a~c)	a	現地調査や遺物整理、報告書作成業務との調整を図りながら、効率的に遺物整理及び保管を実施している。					
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント	
	廃止・休止							
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								

10 款	教育費	5 項	社会教育費	4 目	埋蔵文化財調査費		
事業	事務事業名	埋蔵文化財管理費				担当	部名 教育委員会
	671	予算事業名	(埋蔵文化財管理費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 3 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費			
事業	事務事業名	スポーツ推進事務管理費				担当	部名	教育委員会
	699	予算事業名	(スポーツ推進事務管理費)				課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 3 7
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				業務委託
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり				一部業務委託
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進				市直営
	根拠法令等							
事業目的	対象	誰を・何を	市民の健康保持増進のため、社会体育指導員やスポーツ推進委員の総務的経費					
	意図	どのような状態に	市民のスポーツの振興を図り、健康で明るく豊かな生活の形成に資する。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		%	31.1	未調査	27.6	未調査	成人のスポーツ実施率 週 1 回以上スポーツを実施する成人の割合	
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進審議会(外部有識者)の開催</li> <li>・社会体育指導員(市教委規則)による実技指導、助言及び施設の管理運営</li> <li>・スポーツ推進委員の資質向上を図るための研修会の開催及び地域型スポーツクラブ等との連携強化</li> <li>・社会教育主事(派遣スポーツ主事)の派遣(幼児運動能力向上支援事業等の実施)</li> </ul>					
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		回	4	1	2	2	スポーツ推進審議会の開催回数	
		回	113	113	113	113	スポーツ推進委員協議会委員の定数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		15,771	15,939	15,616	16,803		
	(当初予算額)		(16,943)	(16,866)	(16,645)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金						
		地方債						
その他								
一般財源		15,771	15,939	15,616	16,803			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a~c)	a	射水市スポーツ推進計画の基本理念に合致するとともに、基本施策を実施するうえで必要不可欠な事業である。					
	有効性 (a~c)	a	幼児から高齢者まで、性別、障がいの有無を問わず、市民一人ひとりがライフステージに応じたスポーツ活動に参加できるような取組を実施している。					
	効率性 (a~c)	a	市、体育協会、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員協議会、スポーツ少年団との連携を強化し、効率の良い事業展開を行っている。					
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当			評価結果 (A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント	
	廃止・休止	成人スポーツの実施率を向上させるため、市や体育協会等の関係団体だけでなく、今後は、地域や企業との連携を図っていく必要がある。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費				
事業	事務事業名	スポーツ推進事務管理費						担当部署	教育委員会			
	699	予算事業名	(スポーツ推進事務管理費)						課名	生涯学習・スポーツ課		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							電話	51-6637	判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。									
		民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
		受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。										
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								×		
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。										
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。										
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。										
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。										
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。										
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	a	適合	有効性	a	適合	効率性	a	適合	総合評価(A~C)	A
		評価結果										現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を						法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で							

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費				
事業	事務事業名	スポーツ推進委員ユニフォーム助成金						担当	部名	教育委員会		
	700	予算事業名	(スポーツ推進事務管理費)						課名	生涯学習・スポーツ課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度							
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実施方法 (H27)					
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり								
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進								
	根拠法令等											
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市スポーツ推進委員協議会委員									
	意図	補助金等交付目的	スポーツ推進委員(定数113名)のユニフォームを統一することで、本市スポーツ推進委員の意識の統一を図り市民に対してスポーツ実技指導や助言等を行い、本誌のスポーツ推進に寄与する。									
成果指標	事業目的を(意図)として(明確に)達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		人	113	113	113	113	スポーツ推進委員協議会委員の定数					
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける主な活動	・2期毎(4年に1度)にユニフォームを更新している。 スポーツ推進委員 任期2年間 助成金 2,000円/人									
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		補助金等交付件数	人	0	83	0	14	ユニフォーム助成人数				
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		0	166	0	60						
	(当初予算額)		(10)	(226)	(10)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
地方債												
その他												
一般財源		0	166	0	60							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	-	未執行のため評価不能									
	有効性(a~c)	-	未執行のため評価不能									
	効率性(a~c)	-	未執行のため評価不能									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	-	未執行のため評価不能						評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	引き続きの支援は必要であるが、ユニフォーム購入における受益者負担の適正化を図る必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												



10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費		
事業	事務事業名	スポーツ推進委員ユニフォーム助成金				担当部	教育委員会
	700 予算事業名	(スポーツ推進事務管理費)				課名	生涯学習・スポーツ課
						電話	5 1 - 6 6 3 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	2,000円/人				
	定率							
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	0 千円	166 千円	0 千円	60 千円		国補助 ( % )	
	うち一般財源	0 千円	166 千円	0 千円	60 千円		県補助 ( % )	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	1,493 千円	2,073 千円	1,823 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	0.0 %	8.0 %	0.0 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	949 千円	1,535 千円	1,176 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	544 千円	538 千円	647 千円			その他	
	歳出に占める割合	57.3 %	35.0 %	55.0 %			↳ ( )	
事業目的	対象	射水市スポーツ推進委員協議会委員					法人会員数	団体
	意図	スポーツ推進委員 (定数 113 名) のユニフォームを統一することで、本市スポーツ推進委員の意識の統一を図り市民に対してスポーツ実技指導や助言等を行い、本誌のスポーツ推進に寄与する。					個人会員数	人
事業内容	手段	・ 2 期毎 (4 年に 1 度) にユニフォームを更新している。 スポーツ推進委員 任期 2 年間 助成金 2,000円/人						
	補助金等の受け取る実施する主な活動							

10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	体育総務費			
事業	事務事業名	射水市体育協会事務局補助金						担当	部名	教育委員会事務局	
	701	予算事業名	( スポーツ推進事務管理費 )						課名	生涯学習・スポーツ課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 3 7		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり							
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	公益財団法人射水市体育協会								
	意図	補助金等交付目的	スポーツ活動の普及・振興及び競技力の向上など市の各種スポーツ推進施策を展開する射水市体育協会の円滑な運営								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		人	4	3	3	4	事務局職員数(常勤役員、市派遣職員を含む。施設管理及びパート職員を除く。)				
事業内容	手段	補助金等受ける主な活動	公益財団法人の事務局運営(人件費、事務経費) 選手強化育成を目的とした表彰事業								
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		補助金等交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		11,928	10,467	17,231	18,824	平成27年度からは市の再任用職員待遇での嘱託職員を配置しているため、増額となっている。				
	(当初予算額)		(9,766)	(12,267)	(21,881)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		11,928	10,467	17,231	18,824						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	射水市体育協会は、市内各競技団体、地区体協、スポーツ少年団、中体連、総合型地域スポーツクラブなどの各種スポーツ団体及びスポーツ推進委員と連携してスポーツレクリエーションの推進を目的とした事業を展開できる唯一の公共的団体である。								
	有効性(a~c)	a	市内の各種スポーツ関係団体及び関係者と連携して全市的な事業を実施できる唯一の公共的団体であり、円滑な団体運営を支援し、市と体育協会が相互協力することでスポーツレクリエーションの推進を図ることができる。								
	効率性(a~c)	a	スポーツレクリエーション推進施策を推進するには体育協会事務局の強化を図る必要があるが、事務局には嘱託職員のみを配置して運営しており、人件費削減の余地はない。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止										
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											
総合評価(2次評価)		射水市体育協会は、市に近い立場で市内の各種スポーツ団体及びスポーツ推進委員と連携してスポーツレクリエーションの推進施策を進めるうえで重要な役割を果たす団体であることから、現行どおりとする。									

10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	体育総務費		
事業	事務事業名	射水市体育協会事務局補助金				担当部名	教育委員会事務局
701	予算事業名	( スポーツ推進事務管理費 )				課名	生涯学習・スポーツ課
						電話	5 1 - 6 6 3 7
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	事務局職員人件費及び事務経費を積算				
	定率							
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし ( 市単独補助 )	
	補助金等交付額	11,928 千円	10,467 千円	17,231 千円	18,824 千円		国補助 ( % )	
	うち一般財源	11,928 千円	10,467 千円	17,231 千円	18,824 千円		県補助 ( % )	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	118,705 千円	125,882 千円	113,966 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	10.0 %	8.3 %	15.1 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	125,455 千円	130,419 千円	114,594 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	6,750 千円	4,537 千円	628 千円			その他	
	歳出に占める割合	5.4 %	3.5 %	0.5 %			↳ ( )	
事業目的	対象	公益財団法人射水市体育協会					法人会員数	58 団体
	意図	スポーツ活動の普及・振興及び競技力の向上など市の各種スポーツ推進施策を展開する射水市体育協会の円滑な運営					個人会員数	0 人
事業内容	手段	公益財団法人の事務局運営 ( 人件費、事務経費 )						
	補助金等の受け実施する主な活動	選手強化育成を目的とした表彰事業						

10 款	教育費	6 項	保健体育費	2 目	体育施設費			
事業No.	事務事業名	学校体育施設開放事業費				担当	部名 教育委員会	
724	予算事業名	(学校体育施設開放事業費)				課名	生涯学習・スポーツ課	
						電話	51-6637	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり				
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進				
根拠法令等	スポーツ基本法第13条、射水市立学校体育施設の開放に関する条例							
事業目的	対象	誰を・何を	全市民					
	意図	どのような状態に	地域におけるスポーツの推進及び市民の心身の健康増進を図り、明るく豊かな生活を送る。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		人	140,391	137,492	143,875	145,000	学校体育施設開放利用者数	
事業内容	手段	どのような方法で	地域におけるスポーツの推進を図るため、学校教育上支障のない範囲で、小中学校の体育施設を地域住民やスポーツクラブに開放する。					
	活動指標	事業内容の提供量	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
		校	19	19	19	20	学校体育施設開放校数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		4,984	6,100	5,275	37,096	【H25】 グラウンド夜間照明電気料の予算不足により、スポーツ施設維持管理費から流用 【H27】 堀岡小学校グラウンド夜間照明新設工事(31,400千円)について、toto助成金不採択により未執行	
	(当初予算額)	(4,965)	(6,367)	(37,286)				
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金						
	地方債							
	その他	2,164	2,063	2,178	2,373			
	一般財源	2,820	4,037	3,097	34,723			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性(a~c)	a	スポーツ活動を身近に行うことができる場として大いに活用されている。また、利用調整会議を定期的に行き、利用者のニーズに合わせた柔軟な運用を行っている。					
	有効性(a~c)	a	各施設・利用団体ごとに利用時間を細かく調整し、より多くの人が利用できるような方法で施設を開放している。利用者が増加傾向にあることから、事業を継続することにより、より一層スポーツ振興を図ることができる。					
	効率性(a~c)	a	体育館鍵管理員が各学校ごと、社会体育指導員が地域ごとに配置されているため、利用者にとって利便性が高く、地域と市が連携し、効率的な管理運営が行われている。					
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント	
	○ 廃止・休止							
	○ 規模縮小							
	○ 統合・連携							
	○ 民間活用							
	○ 負担適正化							
○ やり方改善								
○ 現行どおり								
○ 拡充								
		市民のスポーツ活動の場や機会を確保するための手段として、学校体育施設開放事業は大きな役割を果たしている。今後も事業を継続することにより、市民の健康保持及び増進を図ることができるため、現行どおりとする。					総合評価(2次評価)	

10 款	教育費	6 項	保健体育費	2 目	体育施設費				
事業No.	事務事業名	学校体育施設開放事業費				担当	部名	教育委員会	
	724	予算事業名	(学校体育施設開放事業費)				課名	生涯学習・スポーツ課	
						電話	5 1 - 6 6 3 7		
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）							判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。							○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						
	団体構成員					法人会員数		
	会費負担					個人会員数		